

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	561,249	562,957	1,126,520
経常利益 (百万円)	11,795	17,904	29,131
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,265	9,790	16,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,433	15,440	27,919
純資産額 (百万円)	301,089	333,857	320,609
総資産額 (百万円)	765,515	781,915	785,514
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.48	132.92	225.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	41.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,889	25,846	50,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,643	△22,192	△39,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,938	△6,839	△9,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,846	14,217	16,564

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.59	44.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において、関東製酪㈱および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

金沢明販㈱は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、中国明販㈱、九州明乳販売㈱の共同配送事業を分割により承継し、また、フレッシュネットワークシステムズ㈱にチルド卸事業を分割し、㈱スリーエスアンドエルに商号変更しております。

さらに、フレッシュネットワークシステムズ㈱は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク㈱に商号変更しております。

このため、北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱は消滅会社となり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、「医薬品」セグメント区分において、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱は、平成25年5月31日に清算終了しているため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

「食品」セグメント区分において、㈱明治は、当第2四半期連結会計期間に㈱明治スポーツプラザの全株式をセントラルスポーツ㈱に譲渡したため、㈱明治スポーツプラザを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、「食品」セグメント区分において、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.は、平成25年8月30日に清算終了しているため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	韓国 東亜ソシオHD	平成25年8月	合弁会社の存 続期間。	社名 : DM Bio Limited 目的 : バイオ後続品ほか各 種薬品の製造・販売 資本金 : 2.04億ウォン	1.00億ウォン (資本金の49%)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	562,957	15,896	17,904	9,790	132.92
前第2四半期 連結累計期間	561,249	10,049	11,795	5,265	71.48
前年同期比 (%)	100.3	158.2	151.8	185.9	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安・株高を背景に主要な景気指標に明るさが見え始め、また高額品など一部の消費動向に変化の兆しが感じられました。一方、食料品を含む日用品については、低価格志向が根強く残る中、円安や相場に伴い輸入原料価格やエネルギーコストが上昇し、来年4月の消費税率引き上げが決定されるなど、今後の景気や消費の見通しは依然不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、2012-14年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の中間年度を迎え、前年度に引き続き、重点テーマ“収益性向上と飛躍に向けた戦略投資”に基づく「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に取り組んでおります。

食品セグメントにおいては、2013年4月に収益基盤強化を目的とする組織改革を実施し、乳製品、菓子、健康栄養など各事業で構造改革の取り組みを強力に進めています。また医薬品セグメントにおいては、引き続き“スペシャリティ&ジェネリック”戦略を推し進めるとともに、将来に向けた研究開発ならびにローコストオペレーションの推進に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,629億57百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は158億96百万円（同58.2%増）、経常利益は179億4百万円（同51.8%増）、四半期純利益は97億90百万円（同85.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	503,916	504,195	279	58,447	59,633	1,186	562,363	563,828	1,465
セグメント 利益	6,578	13,372	6,793	3,308	2,436	△872	9,887	15,808	5,921

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1) 食品

当セグメントには市乳（ヨーグルト、牛乳等、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム等、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）の製造・販売、およびその他（物流事業、飼料事業、食料卸売事業等）が含まれております。

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前第2四半期連結累計期間を上回り、菓子事業は前第2四半期連結累計期間を下回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

セグメント利益は、乳製品、菓子、健康栄養のいずれの事業も増益となり、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。全事業でコストダウンに取り組む中、乳製品事業ではプロバイオティクスをけん引役とするプロダクトミックスの改善、菓子事業ではチョコレートを中心とするロングセラーブランドへの集中、健康栄養事業では主力商品の売り上げ増と販売生産性の改善などが、全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■乳製品事業

市乳は、ヨーグルトは市場の伸び以上に推移し前第2四半期連結累計期間を上回り、加工食品は前第2四半期連結累計期間並みとなった結果、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

〔市乳〕

「明治ブルガリアヨーグルト」は前第2四半期連結累計期間をわずかに下回りましたが、2013年9月発売の「明治ブルガリアのむヨーグルト」は新しいパッケージが支持され好調に推移しました。

プロバイオティクスは、健康志向が高まる中、積極的なマーケティング展開により商品価値の認知が進み、「明治ヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」とも大きく伸長しました。

牛乳類は前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は店頭マーケティング活動など積極策が奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

〔加工食品〕

チーズは、「明治北海道十勝」シリーズのカマンベール群は大きく伸長しましたが、スライスチーズ群が競争激化により前第2四半期連結累計期間を下回り、全体として前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

マーガリン類は、猛暑による市場低迷の影響もあり前第2四半期連結累計期間を下回りました。

■菓子事業

菓子は、主に一部商品の提携解消の影響で前第2四半期連結累計期間を下回り、アイスクリームも前第2四半期連結累計期間を下回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を下回りました。

〔菓子〕

夏場の猛暑と長引く残暑が懸念されましたが、主力のチョコレートは前第2四半期連結累計期間を上回りました。「きのこの山」「たけのこの里」「チョコレート効果」が大きく伸長し、「明治ミルクチョコレート」も堅調に推移しました。2013年9月発売の「大人のきのこの山」「大人のたけのこの里」は好調に推移しました。

ガムは市場低迷が続く中、前第2四半期連結累計期間を下回りました。グミは堅調に推移し、特に「果汁グミ」は新フレーバーの投入などにより大きく伸ばしました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」は前第2四半期連結累計期間並みでしたが、その他のアイスクリームが苦戦となり、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

■健康栄養事業

スポーツ栄養、粉ミルク、流動食が好調に推移し、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

スポーツ栄養では、「ザバス」がランナーやジュニアへの普及強化により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

健康機能では、「アミノコラーゲン」が前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

粉ミルクは、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

流動食は前第2四半期連結累計期間を上回り、高齢者食は販路拡大に伴い前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、生物産業事業は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りましたが、国内の医療用医薬品事業が堅調に推移し、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、医療用医薬品の増収による増益の一方、生物産業の減収による減益ならびに研究開発費用の増加が響き、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

抗菌薬では、「メイアクト」「オラベネム」とも前第2四半期連結累計期間を上回りました。

抗うつ薬では、「リフレックス」が前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

ジェネリック医薬品は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療薬「ドネペジル 明治」は大きく伸ばし、また2012年12月以降発売の製品なども売り上げ増に寄与しました。

■生物産業事業

農薬は、主力の「オリゼメート」が前第2四半期連結累計期間に発生した出荷時期ズレの影響を受けたことにより、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

動物薬は、水産用薬は前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回り、全体としては前第2四半期連結累計期間を下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,819億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億98百万円減少しました。これは商品及び製品が42億1百万円、原材料及び貯蔵品が31億54百万円、建設仮勘定が58億87百万円、投資有価証券が44億18百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が212億30百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,480億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて168億46百万円減少しました。これは長期借入金129億29百万円、退職給付引当金が35億2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が101億94百万円、商業・ペーパーが130億円、その他流動負債が67億39百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,338億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて132億47百万円増加しました。これは、利益剰余金が73億53百万円、その他有価証券評価差額金が19億47百万円、繰延ヘッジ損益が3億91百万円、為替換算調整勘定が28億54百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,889	25,846	5,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643	△22,192	△7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△6,839	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	588	573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△676	△2,596	△1,920
現金及び現金同等物の期首残高	14,363	16,564	2,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	250	250
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	—	△158
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,846	14,217	371

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少などにより、前第2四半期連結累計期間より59億56百万円収入増の258億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より75億49百万円支出増の221億92百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より15億92百万円収入減の36億53百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より9億円支出増の68億39百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は142億17百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変更はありません。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

8. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,865	5.06
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,633	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,420	3.17
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,966	2.58
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,883	2.47
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,396	1.83
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,002	1.31
計	—	20,322	26.62

(注) 1 上記の他に、当社が実質で2,689千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.52%)所有しております。

- 2 平成21年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成24年8月6日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,219,800	4.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝3-3-1	148,400	0.19
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	517,700	0.68

- 4 平成25年7月22日付で、㈱みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,633,693	4.76
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	88,819	0.12
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,057,700	1.39
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田3-5-27	79,900	0.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,689,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,719,500	727,195	—
単元未満株式	普通株式 919,100	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	727,195	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株および都輸送㈱所有の相互保有株式47株、並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,689,000	—	2,689,000	3.52
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	10,500	13,100	0.02
（相互保有株式） 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,692,600	10,500	2,703,100	3.54

（注） 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	14,557
受取手形及び売掛金	※3 175,803	154,572
商品及び製品	81,339	85,541
仕掛品	2,229	3,001
原材料及び貯蔵品	37,624	40,778
その他	27,562	26,684
貸倒引当金	△251	△273
流動資産合計	341,211	324,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,303	277,683
減価償却累計額	△153,717	△156,867
建物及び構築物（純額）	121,585	120,815
機械装置及び運搬具	436,863	446,713
減価償却累計額	△333,873	△342,886
機械装置及び運搬具（純額）	102,990	103,826
工具、器具及び備品	56,830	55,202
減価償却累計額	△47,582	△46,254
工具、器具及び備品（純額）	9,248	8,947
土地	68,655	69,872
リース資産	7,776	7,433
減価償却累計額	△3,630	△3,708
リース資産（純額）	4,145	3,725
建設仮勘定	5,499	11,386
有形固定資産合計	312,124	318,574
無形固定資産		
のれん	161	108
その他	7,585	7,612
無形固定資産合計	7,746	7,720
投資その他の資産		
投資有価証券	53,931	58,350
その他	70,953	72,880
貸倒引当金	△453	△474
投資その他の資産合計	124,431	130,756
固定資産合計	444,302	457,051
資産合計	785,514	781,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 109,460	99,265
短期借入金	42,108	42,357
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	27,000
未払法人税等	7,868	6,418
賞与引当金	9,242	9,414
返品調整引当金	228	242
売上割戻引当金	5,263	2,084
その他	80,592	73,853
流動負債合計	309,764	275,636
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	23,285	36,214
退職給付引当金	22,338	25,840
役員退職慰労引当金	280	204
その他	24,235	25,161
固定負債合計	155,139	172,422
負債合計	464,904	448,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,851	98,852
利益剰余金	185,436	192,789
自己株式	△9,299	△9,326
株主資本合計	304,989	312,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,557	14,505
繰延ヘッジ損益	△816	△425
為替換算調整勘定	△3,346	△492
その他の包括利益累計額合計	8,394	13,587
少数株主持分	7,226	7,954
純資産合計	320,609	333,857
負債純資産合計	785,514	781,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	561,249	562,957
売上原価	373,744	372,005
売上総利益	187,504	190,952
販売費及び一般管理費	※ 177,455	※ 175,055
営業利益	10,049	15,896
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	556	553
不動産賃貸料	1,200	1,116
受取補償金	1,500	750
持分法による投資利益	210	305
為替差益	—	620
その他	919	636
営業外収益合計	4,416	4,012
営業外費用		
支払利息	868	653
不動産賃貸原価	948	932
為替差損	220	—
その他	632	418
営業外費用合計	2,669	2,004
経常利益	11,795	17,904
特別利益		
固定資産売却益	1,457	102
投資有価証券売却益	67	527
関係会社株式売却益	—	256
その他	97	103
特別利益合計	1,622	990
特別損失		
固定資産廃棄損	1,084	1,047
投資有価証券評価損	1,372	5
減損損失	—	668
貸借契約解約損	—	593
その他	150	539
特別損失合計	2,608	2,854
税金等調整前四半期純利益	10,809	16,041
法人税等	5,471	6,016
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	10,025
少数株主利益	72	234
四半期純利益	5,265	9,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	10,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,966
繰延ヘッジ損益	△92	391
為替換算調整勘定	△16	2,907
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	150
その他の包括利益合計	95	5,415
四半期包括利益	5,433	15,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,359	14,983
少数株主に係る四半期包括利益	73	456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,809	16,041
減価償却費	19,376	19,851
減損損失	—	668
のれん償却額	63	68
有形固定資産除却損	1,086	1,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,372	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	1,390
受取利息及び受取配当金	△586	△584
支払利息	868	653
持分法による投資損益 (△は益)	△210	△305
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,405	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△524
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,351	24,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,514	△6,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,248	△12,606
その他	△1,264	△10,580
小計	22,602	32,679
利息及び配当金の受取額	676	877
利息の支払額	△944	△650
法人税等の支払額	△2,444	△7,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,889	25,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,570	△20,580
無形固定資産の取得による支出	△990	△1,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,711	570
投資不動産の取得による支出	△19	△3
投資不動産の売却による収入	—	257
投資有価証券の取得による支出	△627	△2,133
投資有価証券の売却による収入	158	994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	915
その他	△305	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643	△22,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△616	132
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000	△13,000
長期借入れによる収入	10,000	11,700
長期借入金の返済による支出	△9,985	△1,445
社債の発行による収入	29,867	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△26
配当金の支払額	△2,926	△2,972

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主への配当金の支払額	△89	△110
その他	△1,180	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△6,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△676	△2,596
現金及び現金同等物の期首残高	14,363	16,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	250
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,846	※ 14,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)明治の連結子会社であったフレッシュネットワークシステムズ(株)は、同社を存続会社とし、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は消滅会社となり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、(株)明治の連結子会社であった金沢明販(株)は、会社分割によりフレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

(株)明治は、連結子会社であった(株)明治スポーツプラザの全株式をセントラルスポーツ(株)に譲渡したため、(株)明治スポーツプラザは当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株)明治の連結子会社であったFive Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd. は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Meiji Seika ファルマ(株)の持分法適用関連会社であった明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	188百万円	537百万円
仙台飼料(株)	452	456
従業員	301	268
計	941	1,262

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	91百万円	52百万円
受取手形裏書譲渡高	103	132

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	476百万円	－百万円
支払手形	191	－

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
拡売費	55,457百万円	55,571百万円
労務費	30,508	31,042
賞与引当金繰入額	5,814	5,747
退職給付費用	4,404	4,936
売上割戻引当金繰入額	4,409	2,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,209百万円	14,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△363	△339
現金及び現金同等物	13,846	14,217

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	503,354	57,894	561,249	—	561,249
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	561	552	1,114	△1,114	—
計	503,916	58,447	562,363	△1,114	561,249
セグメント利益	6,578	3,308	9,887	161	10,049

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額161百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用88百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,711	59,246	562,957	—	562,957
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	483	387	871	△871	—
計	504,195	59,633	563,828	△871	562,957
セグメント利益	13,372	2,436	15,808	87	15,896

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	71円48銭	132円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	5,265	9,790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,265	9,790
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,665	73,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

再生紙を使用しております。